

Japan Tax Newsletter

デロイト トーマツ税理士法人
2026 年 1 月 22 日号



< Index >			
法人課税	1	大胆な投資促進税制（特定生産性向上設備等投資促進税制）の創設	P. 2
	2	研究開発税制の見直し	P. 3
	3	賃上げ促進税制（給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度）	P. 8
	4	大企業についての特定税額控除規定の不適用措置の見直しと延長	P. 10
	5	オープンイノベーション促進税制の見直し及び期限延長	P. 11
	5	戦略分野国内生産促進税制の見直し	P. 12
	6	カーボンニュートラル投資促進税制の見直し及び期限延長	P. 12
	8	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	P. 13
	9	投資簿価修正における調整勘定対応金額の加算措置の計算	P. 14
	10	認定株式分配（パーシャルスピノフ）に係る課税の特例の見直し	P. 14
	11	企業再生に関する税制の見直し	P. 15
	12	企業グループ間の取引に係る書類保存の特例の創設	P. 15
	13	その他の特別措置等	P. 16
ファンド税制	1	外国組合員に対する課税の特例の見直し	P. 20

はじめに

2025(R7)年 12 月 19 日、与党より令和 8 年度税制改正大綱（以下「大綱」）が公表され、12 月 26 日に閣議決定された。

本ニュースレター「令和 8 年度税制改正の詳解」では、大綱の項目のうち、法人に関する分野（法人課税、ファンド税制）を中心に、図解等を用いて詳しく解説する。

なお、以下の内容は大綱に基づくものであり、実際の適用に当たっては、2026(R8)年 3 月までに成立が見込まれる関連法令等を確認する必要がある点に、留意されたい。

法人課税

1. 大胆な投資促進税制（特定生産性向上設備等投資促進税制）の創設

(1) 概要

「強い経済」を実現するため、国内における高付加価値化型の設備投資を促進する観点から、全ての業種を対象とし、大胆な設備投資の促進に向けた税制が創設される。

具体的には、産業競争力強化法の改正を前提に、生産等設備を構成する一定の機械装置、工具、器具備品、建物、建物附属設備、構築物及びソフトウェアで特定生産性向上設備等（仮称）に該当するもの（以下「特定機械装置等」）の取得等をし、これを国内にあるその法人の事業の用（貸付けの用を除く）に供した場合に、その事業の用に供した日を含む事業年度においてその特定機械装置等について普通償却限度額との合計でその取得価額までの特別償却（即時償却）とその取得価額の 7%（建物、建物附属設備及び構築物については、4%）の税額控除との選択適用ができる措置が設けられる。

(2) 適用対象法人及び適用条件

当該税制措置の適用対象法人及び適用条件は以下のとおりである。

	改正案
対象法人	青色申告書を提出する法人で、産業競争力強化法の改正法の施行の日から 2029(R11)年 3 月 31 日までの間に経済産業大臣の確認を受けたもの
適用条件	産業競争力強化法の改正法の施行の日から 2029(R11)年 3 月 31 日までに経済産業大臣の確認を受け、確認日から 5 年以内に特定生産性向上設備等（仮称）の取得等（*1）をし、国内にあるその法人の事業の用に供した場合（貸付けの用を除く） （*1）建物については改修（増築、改築、修繕又は模様替をいう）のための工事による取得又は建設を含む

(3) 対象資産

当該税制措置の対象となる資産は以下のとおりである。

	改正案	
対象資産	生産等設備（*2）を構成する以下のもので、経済産業大臣の確認基準に適合することについて確認を受けたもの（特定生産性向上設備等）	
	設備の種類	最低取得価額
	機械装置	160 万円以上
	工具及び器具備品	120 万円以上（*3）
	建物	1,000 万円以上
	建物附属設備及び構築物	120 万円以上（*4）
	ソフトウェア	70 万円以上

	<p>(*2) その法人の事業の用に直接供される減価償却資産で構成されているもの。事務用器具備品、本店、寄宿舍等の建物、福利厚生施設等は該当しない</p> <p>(*3) それぞれ 1 台又は 1 基の取得価額が 40 万円以上で、かつ、一事業年度におけるその取得価額の合計額が 120 万円以上のものを含む</p> <p>(*4) 建物附属設備については、一の取得価額が 60 万円以上で、かつ、一事業年度におけるその取得価額の合計額が 120 万円以上のものを含む</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 経済産業大臣の確認基準

特定生産性向上設備等に係る経済産業大臣の確認基準の主なものは以下のとおりである。

	改正案
経済産業大臣の確認基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産等設備を構成する生産性向上設備等の取得価額の合計額が 35 億円以上（中小企業者又は農業協同組合等については、5 億円以上）であること ■ 年平均の投資利益率が 15% 以上となることが見込まれるものであること ■ その実現に必要な資金調達手段が記載されていること ■ 取締役会等の適切な機関の意思決定に基づくものであること ■ 上記のほか、生産性向上設備等の導入がその法人の設備投資を増加させるものであること等

(5) 重複適用の制限

本税制に係る投資計画の確認を受けた法人については、その投資計画の期間中においては、次の措置の適用を受けることができない。

- 地域未来投資促進税制
- 中小企業経営強化税制
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

(6) 不適用措置

中小企業者（適用除外事業者に該当するものを除く）又は農業協同組合等以外の法人で、当該事業年度の所得 > 前期の所得である一定の事業年度で、次の①②いずれかに該当しない事業年度においては、本制度（繰越税額控除制度を除く）は適用されない。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金10億円以上かつ常時使用する従業員1,000人以上 ・ 常時使用する従業員数が2,000人超 	左記以外
<p>① 継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合 $\geq 2\%$</p> <p>② 国内設備投資 > 当期償却総額 $\times 40\%$</p>	<p>① 継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合 $\geq 1\%$</p> <p>② 国内設備投資 > 当期償却総額 $\times 30\%$</p>

2. 研究開発税制の見直し

AI・量子・バイオ等の国家戦略として重要な技術領域への研究開発を促す観点から、研究開発税制について「戦略技術領域型」が新たに創設され、重点産業技術試験研究費の 40%又は 50%相当額の税額控除が可能となる。また、試験研究費を増加させるインセンティブを更に強化する観点から、一般型の控除率カーブ及び控除上限の変動措置について見直しが行われる（所得税についても同様）。

(1) 重点産業技術試験研究費の税額控除制度の創設

国家戦略として重要な技術領域への企業の研究開発を促す観点から、新たに「戦略技術領域型」が創設され、産業技術力強化法の重点産業技術（仮称）（AI・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙）に係る試験研究費について、既存の措置と別枠の税額控除率・控除上限が設定される。

具体的には、産業技術力強化法の改正を前提に、青色申告書を提出する法人で産業技術力強化法の重点研究開発計画（仮称）につき同法の認定を受けたもの（以下「認定研究開発法人」）の適用期間内の日を含む各事業年度において、重点産業技術試験研究費の額（一般試験研究費の額に係る税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制及び特

別試験研究費の額に係る税額控除制度の適用を受ける場合のその適用を受ける金額を除く）がある場合には、重点産業技術試験研究費の額の40％（特別重点産業技術試験研究費の額の場合には、50％）の税額控除ができることとする制度が設けられる。

措置の概要は、次のとおりである。

項目	改正案
対象法人 （認定研究開発法人）	青色申告書を提出する法人で産業技術力強化法の改正法の施行の日から2029(R11)年3月31日までの間に同法の重点研究開発計画（仮称）につき同法の認定を受けたもの
対象事業年度	適用期間（*1）内の日を含む各事業年度 （*1）適用期間：重点研究開発計画の認定を受けた日（認定日）から同日以後5年を経過する日（5年経過日）までの期間をいい、その認定に係る重点研究開発計画の計画期間の終了の日（計画期間終了日）が5年経過日前の場合には、認定日から計画期間終了日までの期間
対象となる試験研究費	重点産業技術試験研究費の額（*2）がある場合 （*2）重点産業技術試験研究費の額：認定研究開発法人が、適用期間内において支出するその認定に係る重点研究開発計画に従って行う特定重点研究開発（*3）に係る試験研究費の額 （*3）特定重点研究開発：産業技術力強化法の重点産業技術（仮称）（AI・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙）のうち特に早期の企業化が期待されるものとして一定の基準に該当するものに関する研究及び開発であることにつき確認を受けた研究及び開発
優遇措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点産業技術試験研究費の額の40％（特別重点産業技術試験研究費の額（*4）の場合には、50％）の税額控除ができる （*4）特別重点産業技術試験研究費の額：重点産業技術試験研究費の額のうち産業技術力強化法の重点産業技術共同研究開発機関（仮称）と共同して行う試験研究又は重点産業技術共同研究開発機関に委託する試験研究に係るもの ■ 控除税額は、当期の法人税額の10％を上限 ■ 控除限度超過額は3年間の繰越しができ、認定研究開発法人が繰越税額控除の適用を受けようとする事業年度において試験研究費の額が前期の試験研究費の額を超える場合に限り、適用できる

なお、通算法人については、試験研究費の税額控除制度について基本的に通算グループを一体として計算することとされていることから、控除上限額、繰越税額控除制度の適用要件等について、通算グループ全体の数字等による判定・計算を行うこととされるなど、必要な措置がとられる。

(2) 一般試験研究費の税額控除についての見直し

2027(R9)年4月1日以後に開始する各事業年度から、一般試験研究費の額に係る税額控除制度における税額控除率の算式について、よりインセンティブが働くよう、控除率カーブ及び控除上限の変動措置の見直しが行われる。

改正案の概要は次表のとおりであり、改正項目①～③については後述の【改正項目】以下の説明を参照されたい。

	現行			改正案		
	増減試験研究費割合	税額控除率の計算方法	税額控除率の上限・下限	増減試験研究費割合	税額控除率の計算方法	税額控除率の上限・下限
税額控除率	0%未満の場合 (※1)	$8.5\% + \text{増減試験研究費割合} \times \frac{8.5}{30}$	なし	3%以下の場合①	$8.5\% + (\text{増減試験研究費割合} - 3\%) \times \frac{8.5}{13}$ ①	なし (現行と同様)
	0%以上12%以下の場合 (※2)	$11.5\% - (12\% - \text{増減試験研究費割合}) \times 0.25$	1% (※2)	3%超15%以下の場合①	$8.5\% + (\text{増減試験研究費割合} - 3\%) \times 0.25$ ①	なし (現行と同様)
	12%超の場合	$11.5\% + (\text{増減試験研究費割合} - 12\%) \times 0.375$	10% (14%)	15%超の場合①	$11.5\% + (\text{増減試験研究費割合} - 15\%) \times 0.375$ ①	10% (14%◇) (現行と同様) ①
	平均売上金額に対する試験研究費の割合が10%を超える場合、(上記で算出した割合) × (控除割増率(※)) に相当する割合を加算する (※) 控除割増率 = (試験研究費割合 - 10%) × 0.5 (10%を上限)			(現行と同様) ②◇		
控除税額の上限	当期の法人税額×25% (ア) 一定のベンチャー企業は、40% (イ) 試験研究費の増減に応じて、控除税額の上限を加算又は減算する ・増減試験研究費割合が4%を超える部分は、1%当たり当期の法人税額の0.625% (5%を上限) を加算 ・増減試験研究費割合がマイナス4%を下回る部分は、1%当たり当期の法人税額の0.625% (5%を上限) を減算			当期の法人税額×25% (ア) 一定のベンチャー企業は、40% (現行と同様) (イ) 試験研究費の増減に応じて、控除税額の上限を加算又は減算する③◇ ・増減試験研究費割合が7%を超える部分は、1%当たり当期の法人税額の0.625% (5%を上限) を加算 ・増減試験研究費割合がマイナス1%を下回る部分は、1%当たり当期の法人税額の0.625% (5%を上限) を減算		
	平均売上金額に対する試験研究費の割合が10%を超える場合、(試験研究費割合 - 10%) × 2 に相当する割合 (10%を上限) が上乗せ			(現行と同様) ②◇		

◇は、2028(R10)年度末(改正案)までの時限措置

(※1) 2026(R8)年4月1日以後に開始する事業年度に限る。2026(R8)年3月31日以前に開始する事業年度においては0%未満の区分は無し。

(※2) 2026(R8)年3月31日以前に開始する事業年度においては、増額試験研究費割合が12%以下の場合(0%未満との区分無し)。また、2026(R8)年4月1日以後に開始する事業年度については、税額控除率の下限を1%とする特例は撤廃された。

【改正項目】

- ① 一般試験研究費の額に係る税額控除制度について、税額控除率の計算が見直される。また、税額控除率の上限を14%とする特例の適用期限が3年延長される。
- ② 平均売上金額に対する試験研究費の割合が10%を超える場合における、税額控除率の加算措置及び控除税額上限の上乗せ措置の適用期限が3年延長される。
- ③ 2027(R9)年4月1日から2030(R12)年3月31日までの間に開始する各事業年度の控除税額の上限について、増減試験研究費割合に応じて加減算される特例の計算が見直される。また、大綱で明記されていないが、平均売上金額に対する試験研究費の割合が10%を超える場合には、当該特例と試験研究費の額が平均売上金額の10%を超える場合における控除税額の上限の上乗せ特例(②)とのうち控除税額の上限が大きくなる方の特例が適用される現行の取扱いが継続すると見込まれる。

(3) 中小企業者の試験研究費の税額控除（中小企業技術基盤強化税制）についての見直し

中小企業者等に対して適用される中小企業技術基盤強化税制に係る税額控除制度について、上乗せ特例の適用期限が3年延長され、また、繰越税額控除制度が創設される。

	現行			改正案		
	増減試験 研究費割合	税額控除率 の計算方法	税額控除率 の上限・下限	増減試験 研究費割合	税額控除率 の計算方法	税額控除率 の上限・下限
税額 控除 率	12％以下の 場合	12％	—	(現行と同様)		
	12％超の 場合	12％＋（増減試験研究費 割合－12％）×0.375	17％			
	平均売上金額に対する試験研究費の 割合が10％を超える場合、（上記で 算出した割合）×（控除割増率 （※））に相当する割合を加算する （※）控除割増率＝（試験研究費割合 －10％）×0.5（10％を上限）					
控 除 税 額 の 上 限	当期の法人税額×25％ （ア） 増減試験研究費割合が12％を超える場合 は、35％ （イ） 増減試験研究費割合が12％以下で、かつ、 平均売上金額に対する試験研究費の割合 が10％を超える場合、（試験研究費割合 －10％）×2 に相当する割合（10％を上 限）が25％に上乗せ			(現行と同様)		
繰 越 税 額 控 除	制度なし （控除限度超過額は、繰越不可）			控除限度超過額は3年間の繰越しができることとされる ➤ 繰越税額控除の適用を受けようとする事業年度におい て、試験研究費の額が比較試験研究費の額を超える 場合に限り適用できる。 ➤ ただし、一般試験研究費の額に係る税額控除制度の 適用を受ける事業年度は、適用不可。 ➤ なお、通算法人については、試験研究費の税額控除制 度について基本的に通算グループを一体として計算する こととされていることから、繰越税額控除制度の適用要 件等について、通算グループ全体の数字等による判定・ 計算を行うこととされるなど、必要な措置がとられる。		

(4) 特別試験研究費の税額控除についての見直し

特別試験研究費の税額控除（オープンイノベーション型）について、以下の見直しが行われる。

1) 大学等との共同・委託研究の手続き合理化

大学等との共同研究及び大学等への委託研究に係る試験研究費の額について、監査を受け、その大学等の確認を受けた金額であることとの要件について、次の要件を満たすことにつき経済産業大臣の指定を受けた大学等については、その大学等の長が認定した金額とされる。

- 大学等に企業との共同研究及び企業からの委託研究（以下「共同研究等」）についての管理を行う業務を集約する専門の部署が設置されていること等その大学等が共同研究等を行うに当たって管理を行うための体制が十分なものであると認められること。
- その大学等の規則において共同研究等についての管理に関する業務方法等が定められており、その業務方法等が共同研究等を実施するに当たって適切なものであると認められること。

- その大学等において共同研究等についての企業との間の連絡調整及び事務手続に関する方法が具体的に定められていること。

	現行	改正案
手続	大学等の確認	大学等の長の認定
監査	要	不要

2) 「重点産業技術試験研究費の額に係る税額控除制度」との重複不可

その用途に係る対象者が少数である医薬品に関する試験研究に係る試験研究費の額について、その医薬品に関する試験研究に係る試験研究費の額の全部又は一部につき、上述の「重点産業技術試験研究費の額に係る税額控除制度」の適用を受ける場合におけるその医薬品に関する試験研究に係る試験研究費の額は、特別試験研究費の額に係る税額控除制度の対象外とされる。

3) 高度研究人材の定義の拡充

新規高度研究業務従事者に対して人件費を支出して行う試験研究について、以下の見直しが行われる。

- 新規高度研究業務従事者の範囲に、博士の学位を授与された者（その授与された日以後 5 年以内にその法人の役員又は使用人となったものに限る）で、その法人の役員又は使用人となった日から 5 年を経過していないものが追加される。
- その内容に関する提案が広く一般に又は広くその法人の使用人に募集されたこととの要件について、その内容に関する提案が広く一般に又は広くその法人の試験研究に専ら従事する使用人に募集されたこととされる。
- その内容がその試験研究に従事する新規高度研究業務従事者から提案されたものであることとの要件について、その内容がその試験研究に専ら従事する使用人から提案されたものであることとされる。

	現行	改正案
高度研究人材の定義	博士号取得から 5 年未満	博士号取得から 5 年未満 又は上記の者を採用してから 5 年間（拡充）
研究テーマの公募要件	高度研究人材	高度研究人材を含む使用人（拡充）

(5) 他の者に委託し国外で行われる試験研究費についての見直し

契約又は協定により他の者に委託し、国外で行われる試験研究費の額については、諸外国と同様に一定の制限が設けられ、次の試験研究費の額の区分に応じた金額を税額控除の対象とすることとされる。

区分		税額控除の対象額	
他の者に委託し、 国外で行われる試験研究費の額	医薬品、医療機器又は再生医療等製品（以下「医薬品等」）に係る試験研究のうちその医薬品等の有効性及び安全性の確認のために行う臨床試験（科学的な質及び成績の信頼性が確保されているものに限る）の委託に係る試験研究費の額	その試験研究費の額（100%相当額）	
	上記以外の試験研究費の額	2026(R8)年 4 月 1 日から 2027(R9)年 3 月 31 日までの 間に開始する事業年度	その試験研究費の額 ×70%

		2027(R9)年 4 月 1 日から 2028(R10)年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度	その試験研究費の額 ×60%
		2028(R10)年 4 月 1 日から 2029(R11)年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度以降	その試験研究費の額 ×50%

3. 賃上げ促進税制（給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度）

近年、賃金上昇率がバブル期以来の水準となる高い伸びを示しており、本税制の要件となる水準を大きく上回る状況にあり、企業の賃上げをめぐる状況は 2024(R6)年度税制改正当時と大いに様変わりしている。

こうした状況に鑑み、賃上げ促進税制のうち、全法人向けの措置については適用期限（2027(R9)年 3 月 31 日）を待たずに廃止される。

中堅企業向け措置については、2026(R8)年度においてはより高い賃上げを促す方向で要件を強化しつつ継続され、適用期限（2027(R9)年 3 月 31 日）をもって廃止される。

一方、中小企業向け措置については、人材獲得競争の中で防衛的賃上げに取り組む企業にも配慮し、2026(R8)年度は現行制度を維持することとされ、期限到来時に適用状況等を踏まえ、必要な見直しが検討される。

なお、教育訓練費を増加させた場合の上乗せ要件については、教育訓練費の増加額を税額控除額が上回る場合があるという会計検査院の指摘を踏まえ、廃止される。

(1) 全法人向けの措置

2026(R8)年 3 月 31 日をもって廃止される。

(2) 中堅企業向けの措置

常時使用する従業員の数が 2,000 人以下である法人（その法人及びその法人との間にその法人による支配関係がある他の法人の従業員数の合計数が 1 万人を超えるものを除く）向けの措置については、適用期限（2027(R9)年 3 月 31 日）の到来をもって廃止されるとともに、2026(R8)年 4 月 1 日から 2027(R9)年 3 月 31 日までの間に開始される事業年度について、次の見直しが行われる。（*1）

項目	現行	改正案
原則（税額控除率 10%）	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>3%</u> 以上である場合	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>4%</u> 以上である場合
上乗せ① 賃上げ要件	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>4%</u> 以上である場合に税額控除率に <u>15%</u> を加算	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>5%</u> 以上である場合に税額控除率に <u>5%</u> （その増加割合が <u>6%</u> 以上である場合には、 <u>15%</u> ）を加算
上乗せ② 教育訓練要件	教育訓練費の額の比較教育訓練費の額に対する増加割合が 10% 以上かつ、教育訓練費の額が雇用者給与等支給額×0.05% 以上である場合に、税額控除率に 5% を加算	<u>廃止</u>
上乗せ③ 女性活躍・子育て支援	プラチナくるみん若しくはプラチナえるぼし又はえるぼし認定（3 段階目）を受けている場合、税額控除率に 5% を加算	改正なし

（*1）適用事業年度終了時において、資本金の額又は出資金の額が 10 億円以上、かつ常時使用する従業員数が 1,000 人以上である場合には、マルチステークホルダー方針の公表及びその旨の届出が必要

(3) 中小企業向けの措置

中小企業向け措置については、教育訓練費に係る上乗せ措置が廃止される。

項目	現行		改正案
原則	雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 $\times 101.5\%$	控除対象雇用者給与等支給増加額 $\times 15\%$	改正なし
上乗せ① 賃上げ要件	雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 $\times 102.5\%$	税額控除率に 15% 加算	改正なし
上乗せ② 教育訓練要件	教育訓練費の額 \geq 前期教育訓練費の額 $\times 105\%$ 、かつ、教育訓練費の額 \geq 雇用者給与等支給額 $\times 0.05\%$	税額控除率に 10% 加算	廃止
上乗せ③ 女性活躍・子育て支援	プラチナくるみん若しくはプラチナえるぼし又はくるみん若しくはえるぼし認定（２段階目以上）の取得	税額控除率に 5% 加算	改正なし
繰越税額控除制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 控除限度超過額は 5 年間繰越可 ■ 繰越税額控除を行う事業年度において、雇用者給与等支給額 $>$ 比較雇用者給与等支給額となる場合に限り適用可 		改正なし

(4) 地方税における見直し

1) 事業税付加価値割の課税標準からの控除制度

給与等の支給額が増加した場合の事業税付加価値割の課税標準からの控除制度（中小企業向けの措置を除く）について、適用期限（2027(R9)年 3 月 31 日）の到来をもって廃止されることとなり、2026(R8)年 4 月 1 日から 2027(R9)年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度について、次の見直しが行われる。

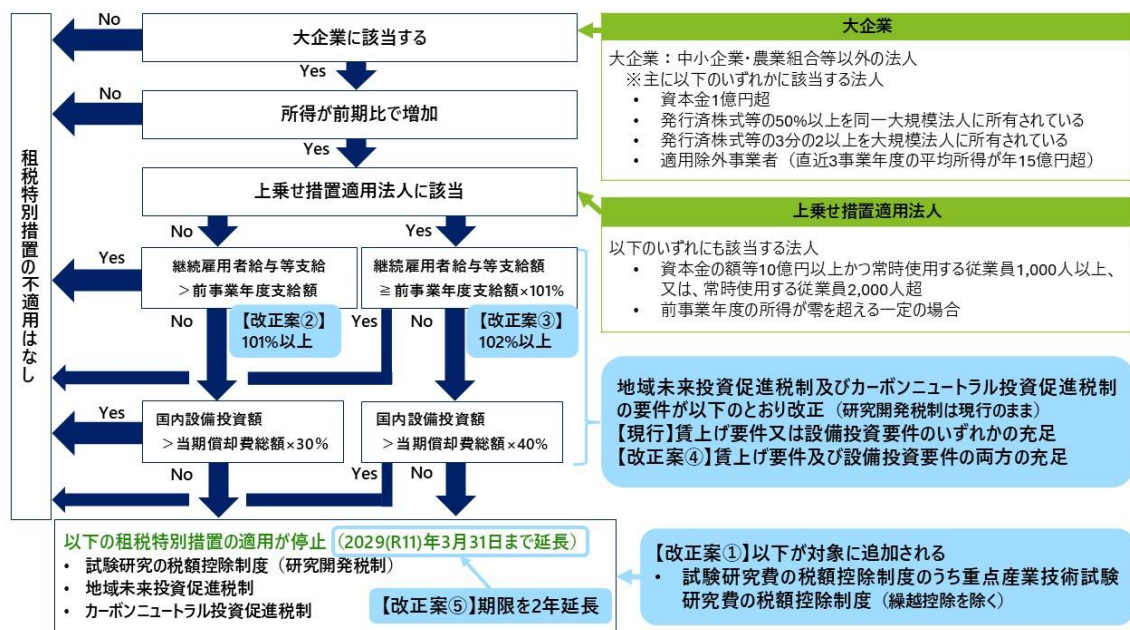
項目	現行	改正案
適用対象法人	外形標準課税対象法人 ただし、以下のいずれかに該当する場合は、マルチステークホルダー方針公表についての経済産業大臣への届出の旨を証する書類の申告書への添付が必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 資本金の額又は出資金の額が 10 億円以上、かつ、常時使用する従業員数が 1,000 人以上 ■ 常時使用する従業員数が 2,000 人超 	常時使用する従業員の数が 2,000 人以下である法人に限る
適用要件	継続雇用者給与等支給額 \geq 継続雇用者比較給与等支給額 $\times 103\%$	継続雇用者給与等支給額 \geq 継続雇用者比較給与等支給額 $\times 104\%$

2) その他

税額控除制度が中小企業者等に係る法人住民税に適用される。

4. 大企業についての特定税額控除規定の不適用措置の見直しと延長

大企業について、研究開発税制や国内投資促進税制の強化を通じて研究開発や国内投資に積極的な企業を後押しする一方、収益が拡大しているにもかかわらず投資や賃上げに消極的な企業に対する特定税額控除規定（研究開発税制その他の生産性の向上に関連する税額控除の規定）の不適用措置（いわゆるムチ税制）が強化された。具体的には、賃上げ要件の増加率が現行から1%引き上げられたほか、地域未来投資促進税制及びカーボンニュートラル促進税制について設備投資要件と賃上げ要件を同時に達成することが求められることとなった。また、その適用期限が2029(R11)年3月31日まで延長された。なお、現行の適用判定のフローチャートは以下のとおりであり、ブルー・ハイライト部分が改正箇所となる。



	現行	改正案
改正案① 特定税額控除規定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 試験研究費の税額控除制度（研究開発税制） ■ 地域未来投資促進税制 ■ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 	試験研究費の税額控除制度のうち重点産業技術試験研究費の税額控除制度（繰越税額控除を除く）を追加
改正案② 継続雇用者給与等支給額に係る要件（要件上乗せ措置適用法人以外）	継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額を超えること	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>1%以上</u> であること
改正案③ 継続雇用者給与等支給額に係る要件（要件上乗せ措置適用法人）	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>1%以上</u> であること	継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が <u>2%以上</u> であること
改正案④ 地域未来投資促進税制とカーボンニュートラル促進税制についての要件	継続雇用者給与等支給額に係る要件及び国内設備投資額に係る要件の <u>いずれにも</u> 該当しない場合に、不適用	継続雇用者給与等支給額に係る要件又は国内設備投資額に係る要件の <u>いずれかに</u> 該当しない場合に、不適用
改正案⑤ 適用期限	2027(R9)年3月31日まで	2029(R11)年3月31日まで延長

5. オープンイノベーション促進税制の見直し及び期限延長

オープンイノベーション促進税制は、令和 2 年度税制改正により創設された制度で、スタートアップ企業とのオープンイノベーションに向け、国内の事業会社又はその国内 CVC が、スタートアップ企業の株式を一定額以上取得する場合、その株式の取得価額の 25% を所得控除することができる制度である。

スタートアップの出口戦略として IPO への偏重が指摘される中、M&A の重要性に鑑み、M&A 型の対象株式が追加されるとともに、スタートアップを吸収合併した場合の特別勘定の取崩方法の見直し等が行われた上で、適用期限が 2 年延長される。

(1) 適用期限の延長

適用期限が 2 年延長される。

	現行	改正案
適用期限	2026(R8)年 3 月 31 日まで	2028(R10)年 3 月 31 日まで

(2) 取得価額要件の引上げ

新規出資型及び M&A 型の対象となる株式の取得価額要件について、それぞれ以下のとおり見直される。

	現行	改正案
新規出資型 (内国法人の株式)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業：1,000 万円以上／件 ■ 中小企業以外の法人：1 億円以上／件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業：1,000 万円以上／件 ■ 中小企業以外の法人：2 億円以上／件
M&A 型	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5 億円以上／件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7 億円以上／件

(3) 吸収合併した場合の特別勘定の取崩し方法の見直し

協業をより一体的に進める観点から、事業会社がスタートアップを吸収合併した場合の特別勘定の取崩し方法の見直しが行われる。具体的には、特別勘定に係る特定株式の発行法人の事業の成長発展が図られたことが明らかにされた場合において、その特別勘定を設けている法人を合併法人とし、その発行法人を被合併法人とする合併が行われた場合について、以下のとおり見直される。

	現行	改正案
スタートアップ企業を吸収合併した場合	特別勘定の残高を取り崩して、益金算入する	合併の日を含む事業年度の翌事業年度開始の日から 5 年間で特別勘定の残高の均等額を取り崩して、益金算入する

(4) 対象株式の追加（M&A 型）

M&A 型において、以下のとおり対象株式が追加される。

	改正案
対象となる株式	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発行済み株式で、その取得の日から 3 年以内に発行法人の総株主の議決権の過半数を有する見込みのもの ➢ 2023(R5)年 4 月 1 日以後に本税制の新規出資型を適用した株式と同一銘柄の株式は対象外
取得価額要件	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3 億円以上（上限 200 億円）
所得控除	<ul style="list-style-type: none"> ■ 20%（参考：その他の類型は 25%） ➢ 3 年以内に議決権の過半数の取得ができない場合は特別勘定の金額を取り崩して益金算入する

6. 戦略分野国内生産促進税制の見直し

戦略分野国内生産促進税制について、以下の見直しが行われる。

(1) 不適用措置

本税制（繰越税額控除制度を除く）の不適用措置に関し、対象法人の所得が前期を上回る事業年度に適用される条件について、以下のとおり見直しが行われる。

	現行	改正案
不適用措置の条件	以下の <u>いずれにも</u> 該当しないこと <ul style="list-style-type: none"> ■ 継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合 \geq <u>1%</u> ■ 国内設備投資 > 当期償却総額 \times 40% 	以下の <u>いずれかに</u> 該当しないこと <ul style="list-style-type: none"> ■ 継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合 \geq <u>2%</u> ■ 国内設備投資 > 当期償却総額 \times 40%

(2) 税額控除額

特定生産性向上設備等投資促進税制の創設に伴い、税額控除額の計算方法が以下のとおり見直される。

	現行	改正案
税額控除額	以下の(A)(B)のいずれか少ない金額	以下の(A)(B)のいずれか少ない金額
	(A) 産業競争力基盤強化商品生産用資産により生産された産業競争力基盤強化商品のうちその事業年度の対象期間において販売されたものの数量等に応じた金額	(A) 改正なし
	(B) 産業競争力基盤強化商品生産用資産及びこれとともにその産業競争力基盤強化商品を生産するために直接又は間接に使用する減価償却資産に係る投資額	(B) 特定生産性向上設備等投資促進税制の適用を受けた特定機械装置等の取得価額を除く

7. カーボンニュートラル投資促進税制の見直し及び期限延長

エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画（以下「事業適応計画」）の認定を受け、かつ青色申告書を提出する法人が、事業適応計画に従って生産工程効率化等設備等の取得等を行った場合、当該設備等のに対して特別償却又は税額控除を適用できる課税の特例（カーボンニュートラル投資促進税制）について、次の見直しが行われた上、その適用期限が2年延長される。

(1) 適用期限の延長

適用期限が2年延長される。

	現行	改正案
適用期限	<u>2026(R8)年</u> 3 月 31 日まで	<u>2028(R10)年</u> 3 月 31 日まで

(2) 特別償却率及び税額控除率の引下げ

中小企業者（適用除外事業者に該当するものを除く）及び中小企業者以外の特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載された炭素生産性向上率の区分に応じて適用される特別償却率及び税額控除率について、炭素生産性向上率の区分の変更（引上げ）とともに次のとおり見直される。

1) 税額控除率

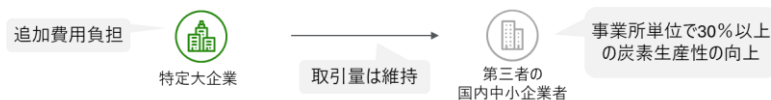
	現行		改正案	
	炭素生産性向上率	税額控除率	炭素生産性向上率	税額控除率
中小企業者 (*1)	10%以上 17%未満	10%	17%以上 22%未満	5%
	17%以上	14%	22%以上	10%
上記以外の 法人	15%以上 20%未満	5%	20%以上 25%未満 (15%以上 20%未満) (*2)	3%
	20%以上	10%	25%以上 (20%以上) (*2)	8%

(*1) 適用除外事業者に該当するものを除く

(*2) () 内は特定大企業の場合。特定大企業とは、次の要件に該当する一定のサプライチェーン連携を実施している中小企業者以外の法人を指す。

連携企業（特定大企業のサプライチェーン上の国内の中小企業者をいい、グループ会社を除く）のエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減を目指す取組のうち次の要件の全てに該当するもの

- ① 連携企業への支援により、その連携企業に対する取引量を減らさずにその連携企業の炭素生産性を事業所単位で30%以上向上させる計画を立てること
- ② 連携企業とその計画に関する費用負担を行うこと等を明記した一定の合意書を締結していること
- ③ 特定大企業に追加の費用負担が発生するものであって、連携企業の排出量削減に資する内容であること
- ④ 連携企業が自身のエネルギー起源二酸化炭素の排出削減量を算定すること



2) 特別償却率

	現行	改正案
特別償却率	50%	30%

8. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、適用期限が3年延長されるとともに、次の見直しが行われる。

	現行	改正案
対象資産	取得価額が30万円未満の減価償却資産 (ただし、取得価額の合計額のうち300万円に達するまでの金額を限度)	取得価額が40万円未満の減価償却資産 (限度額の改正なし)
対象法人	常時使用する従業員の数が500人以下の 中小企業者等	常時使用する従業員の数が400人を超える法人が 除外される
適用期限	2026(R8)年3月31日まで	3年延長 (2029(R11)年3月31日まで)

9. 投資簿価修正における調整勘定対応金額の加算措置の計算

(1) 概要

通算グループからの離脱法人の株式の投資簿価修正における、調整勘定対応金額の加算措置の計算において、通算完全支配関係発生日以前に離脱法人の株式の譲渡をした場合には調整勘定対応金額を減額することとされているが、その減額対象の譲渡から、全部取得条項付種類株式に係る取得決議による完全子法人化の際の離脱法人の株式の譲渡が除外される。

なお、上記の取得決議により交付を受けた上記の離脱法人の株式の価額がその譲渡をした株式の価額とおおむね同額となっていないと認められる場合は対象外とされる。

(2) 現行の取扱い

通算グループから通算子法人が離脱する場合、その離脱法人の株式の投資簿価修正が行われるが、一定の要件を満たす場合には、投資簿価修正額は離脱法人の簿価純資産価額に調整勘定対応金額を加算できる措置が規定されている。

■ 調整勘定対応金額

＝離脱子法人の通算開始・加入前に通算グループ内の法人が時価取得した離脱子法人株式の取得価額のうち、その取得価額を合併対価としてその取得時にその通算子法人を被合併法人とする非適格合併を行うものとした場合に資産調整勘定又は負債調整勘定として計算される金額に相当する金額

⇒非適格合併の合併法人における受入れ処理を転用し、離脱子法人株式取得時の買収プレミアムの部分を離脱子法人の株式の取得価額と個別資産・負債の時価純資産価額（営業権にあっては独立した資産として取引される慣習のあるものに限る）の差額で計算することになる

- 離脱子法人株式の時価取得が段階的に行われる場合又は通算グループ内の複数の法人により行われる場合には、各通算法人の各取得時における調整勘定として計算される金額×取得株式数割合の合計額
- 当該離脱子法人を被合併法人等とする非適格合併等が行われた場合には零

なお、グループ通算制度開始・加入日以前に、当該離脱法人の株式の譲渡（適格分割型分割による分割承継法人への移転を含む）をした場合には、その株数分だけ調整勘定等対応金額から減額することとされている。

(3) 減額対象の見直し

調整勘定対応金額からの減額対象の譲渡から、全部取得条項付種類株式に係る取得決議による完全子法人化の際の離脱法人の株式の譲渡が除外される。

なお、上記の取得決議により交付を受けた上記の離脱法人の株式の価額がその譲渡をした株式の価額とおおむね同額となっていないと認められる場合は対象外とされる。

10. 認定株式分配（パースナルスピノフ）に係る課税の特例の見直し

認定株式分配に係る課税の特例について、2026(R8)年4月1日以後に産業競争力強化法の事業再編計画の認定を受けた法人が同法の特定剰余金配当として行う現物分配で完全子法人の株式が移転するものは、株式分配に該当することとし、その現物分配のうち次の要件に該当するものは、適格株式分配に該当することとする措置に見直される（所得税についても同様）。

- ① その法人（分配を行う法人）の株主の持株数に応じてその完全子法人の株式のみを交付するものであること
- ② その現物分配の直後にその法人が有するその完全子法人の株式の数が発行済株式の総数の20%未満となること
- ③ 適格株式分配と同様の非支配要件（現物分配法人が株式分配の直前に他の者による支配関係がない法人であり、かつ、株式分配に係る完全子法人が株式分配後に他の者による支配関係があることとなることの見込まれていないこと）、特定役員継続要件（完全子法人の特定役員の全てが株式分配に伴い退任するものでないこと）及び従業員継続要件（おおむね100分の80以上の従業員が完全子法人の業務に引き続き従事することが見込まれること）に該当すること
- ④ その法人及び完全子法人が事業の成長発展が見込まれるものとして次の要件を満たすものであること
 - (i) その法人（その法人がその経営を実質的に支配していると認められるものとして一定の関係を有するものを含む）のその現物分配前に行う事業のうちいずれかの事業について、その法人がその経営資源を集中させるものとして特定しており、かつ、その特定した事業がその現物分配後にその法人（その法人がその経営を実質的に支配していると認められるものとして一定の関係を有するもの（その完全子法人以外の法人で、その一

定の関係が継続することが見込まれているものに限る）を含む）において引き続き行われることが見込まれていること

- (ii) その完全子法人のその現物分配前に行う主要な事業が上記(i)の特定した事業以外のものであり、かつ、その主要な事業がその現物分配後にその完全子法人において引き続き行われることが見込まれていること
- (iii) その法人及び完全子法人が実施する主要な事業について、その現物分配により生産性向上に関する目標の達成が見込まれること

11. 企業再生に関する税制の見直し

「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律」（2025 年 6 月 13 日 公布、交付日から 1 年 6 月以内施行。以下「早期事業再生法」）の施行に伴い、同法が適用される一定の事由が再生税制の対象とされる。

- ① 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金制度
貸倒引当金の繰入事由に金銭債権に係る債務者について生じた早期事業再生法の規定による権利変更決議に基づいてその弁済を猶予され、又は賦払により弁済されることが追加される。また、その場合の繰入限度額はその金銭債権の額のうち 5 年以内に弁済されることとなっている金額以外の金額とされる。
- ② 欠損金の繰越控除制度
控除限度額がその繰越控除前の所得の金額となる事実により早期事業再生法の規定により権利変更決議が効力を生じたことが追加される。
- ③ 仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額、地方法人税額及び防衛特別法人税額の還付の特例
還付請求の対象となる事実により早期事業再生法の規定により権利変更決議が効力を生じたことが追加される。

12. 企業グループ間の取引に係る書類保存の特例の創設

企業グループ内の法人間で行われる取引（特にグループ会社間で経費配賦を行うシェアードコスト契約等）については、グループ間での利益調整の手段に用いられる可能性があるが、税務調査においてその取引内容、支払金額の根拠等の説明資料が作成されていない、若しくは提出・提示を拒否される場合がある。

令和 7 年 6 月 11 日の経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合（第 3 回）の会議資料によると、例えば国外親会社との取引について、親会社から請求された金額を支払っているのみで、日本子会社側では詳細を把握していない等により国内において十分な根拠情報が得られないケースもあるが、このような場合においても、国外親会社に対する反面調査が困難である等の事情により当局が取り得る手段が限定されることから、調査対象者から十分な資料の収集ができず、取引の実態確認ができないといった問題意識が述べられている。

このような課題に対応するため、企業グループ間の取引に関して、内国法人に対して一定の書類の取得又は作成及び保存義務が課される。

項目	改正案
内容	<p>内国法人が関連者との間で特定取引を行った場合において、その取引に関して、取引関連書類等にその取引に関する資産又は役務の提供の明細、その取引においてその内国法人が支払うこととなる対価の額の計算の明細等のその取引に係る対価の額を算定するために必要な事項の記載又は記録がないときは、その記載又は記録がない事項を明らかにする書類（電磁的記録を含む）を取得し、又は作成し、かつ、これを保存する必要がある。</p> <p>■ 取引関連書類等：取引に関して受領し、若しくは交付する注文書、契約書、送り状、領収書、見積書その他これらに準ずる書類又はこれらの書類に通常記載される事項が記録された電磁的記録で、法人税法及び法人税に関する法令の規定により保存が必要とされているもの。</p>
対象取引	<p>内国法人が関連者との間で行う特定取引</p> <p>■ 関連者：移転価格税制における関連者と同様の基準により判定する</p>

	<p>■ 特定取引：次の取引（販売費、一般管理費その他の費用の額の基因となるものに限る）をいう</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ その関連者がその内国法人に対して行う工業所有権等の譲渡又は貸付け（工業所有権等に係る権利の設定等その関連者がその内国法人に工業所有権等を使用させる行為を含む）。なお、工業所有権等とは次の資産をいう。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工業所有権その他の技術に関する権利、特別の技術による生産方式又はこれらに準ずるもの ・ 著作権（出版権及び著作隣接権その他これに準ずるものを含む） ・ プログラムの著作物 ➢ その関連者がその内国法人に対して行う役務の提供のうち次のもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 次のいずれかの事業活動で、その内国法人とその関連者との契約又は協定に基づきその関連者が行うもの <ul style="list-style-type: none"> ◇ その関連者が有する産業、商業又は学術に関する知識経験等その関連者が有する経営資源を活用して行われる研究開発、広告宣伝等の事業活動 ◇ その関連者が有する専用資産（専らその内国法人及び関連者の事業の用に供することを目的とする資産をいう）をその内国法人に使用させる行為並びにその専用資産の維持及び管理 ・ その関連者がその内国法人に対して行う経営の管理又は指導、情報の提供等の役務の提供でその関連者が有する産業、商業又は学術に関する知識経験に基づき行うもの ・ 以上の役務の提供に類するもの
罰則等	上記の明らかにする書類の保存が法令の定めに従って行われていないことは、青色申告の承認の取消事由等となる

13. その他の特別措置等

その他の特別措置等について、次のとおり新設、適用期限の延長・廃止及び内容の見直し等が行われる。

項目	新設・延長・廃止及び見直し等の内容
特定医療法人の法人税率の特例	<p>■ 特定の医療法人の法人税率の特例における承認要件のうち、「自費患者に対し請求する金額が、社会保険診療報酬と同一の基準により計算されること」との要件について、関係法令の改正を前提に、特定外国人患者(*1)に対し請求する診療報酬の額（療養の給付並びに入院時食事療養費及び入院時生活療養費に係る療養に相当する給付に係るものに限る。）にあつては、「その診療報酬の額が、社会保険診療報酬と同一の基準により計算される金額からその金額に3を乗じて得た金額までの範囲内であつて地域における標準的な料金を超えないものであること」との要件とされる。</p> <p>(*1)自費患者である外国人であつて公的医療保険に加入していない者をいう。</p>
企業立地促進区域等において機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度	<p>■ 特定事業活動振興計画に係る措置の適用期限が3年延長される。</p> <p>■ 新産業創出等推進事業促進計画に係る措置について、次の見直しが行われた上、その適用期限が3年延長される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係法令の改正を前提に、対象となる事業に、新産業創出等推進事業に追加される新たな技術を活用し又は産業の発展に寄与する事業であつて、福島国際研究産業都市区域における産業集積の形成及び活性化を図る上で中核となるものが加えられる。 ➢ 上記にて加えられる事業に係る対象資産は、機械装置、建物等及び構築物とし、特別償却率は、45%（建物等及び構築物については、23%）とし、税額控除率は、14%（建物等及び構築物については、7%）とされる。

<p>企業立地促進区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の税額控除制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定事業活動振興計画に係る措置の適用期限が3年延長される。 ■ 新産業創出等推進事業促進計画に係る措置について、次の見直しが行われた上、その適用期限が3年延長される。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係法令の改正を前提に、対象となる事業に、新産業創出等推進事業に追加される新たな技術を活用し又は産業の発展に寄与する事業であって、福島国際研究産業都市区域における産業集積の形成及び活性化を図る上で中核となるものが加えられる。 ➢ 上記にて加えられる事業に係る対象となる雇用者は次の者とし、税額控除率は9%とされる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2011(H23)年3月11日において避難対象区域又は福島国際研究産業都市区域の区域内に所在する事業所に勤務していた者 ・ 2011(H23)年3月11日において避難対象区域又は福島国際研究産業都市区域の区域内に居住していた者
<p>中小企業者の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付制度の不適用措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限が2年延長される。 ■ 不適用対象から銀行等保有株式取得機構の欠損金額を除外する措置の適用期限についても2年延長される。
<p>中小企業投資促進税制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工具の取得価額要件のうち「1台又は1基の取得価額が30万円以上の工具の取得価額の合計額が120万円以上であること」の要件が「1台又は1基の取得価額が40万円以上の工具の取得価額の合計額が120万円以上であること」に見直される。
<p>国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限が2年延長される。 ■ 次の見直しが行われる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2026(R8)年4月1日以後に受けた確認に係る事業実施計画に記載された特定機械装置等の特別償却率を、機械装置及び器具備品については40%（現行：45%）に、建物等及び構築物については20%（現行：23%）に、それぞれ引き下げられる。 ➢ 2026(R8)年4月1日以後に受けた確認に係る事業実施計画に記載された特定機械装置等の税額控除率を、機械装置及び器具備品については12%（現行：14%）に、建物等及び構築物については6%（現行：7%）に、それぞれ引き下げられる。 ➢ 対象となる特定事業から、情報通信技術を利用して行われる診療に係るシステムその他の医療に関する情報システム（電磁的記録により作成又は保存される診療の記録に関するものを含む）の研究開発に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む。）が除外される。
<p>国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象となる特定国際戦略事業から次の事業が除外されたうえ、適用期限が2年延長される。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報通信技術を活用して電気の供給を自動的に調整するシステム又は機器の研究開発に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む） ➢ 希少金属の回収又はこれらに代替する物質の製造若しくは研究開発に関する事業（これらの事業に必要な施設又は設備の整備又は運営に関する事業を含む）
<p>中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度（中小企業経営強化税制）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工具及び器具備品の取得価額要件が40万円以上（現行：30万円以上）に引き上げられる。

特定船舶の特別償却制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限が 3 年延長される。 ■ 対象船舶から、匿名組合契約等の目的である船舶貸渡業の用に供される外航船舶のうち海上運送法の認定事業基盤強化事業者により建造された同法の先進船舶以外のものが除外される。
特定事業継続力強化設備等の特別償却制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 器具備品の取得価額要件が 40 万円以上（現行：30 万円以上）に引き上げられる。
特定都市再生建築物の割増償却制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限が 3 年延長される。 ■ 次の見直しが行われる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象となる特定都市再生緊急整備地域内において行われる都市再生事業について、「事業区域内において整備される公共施設の用に供される土地の面積のその事業区域の面積のうちに占める割合が 10% 以上であること」との要件が必須とされる。 ➢ 対象となる民間都市再生事業計画のうち特定都市再生緊急整備地域における民間都市再生事業計画（事業区域の全部又は一部が東京都の特別区の区域内にあるものに限る）の認定要件について、複合用途開発であることとの要件の判定上、分譲住宅の開発が除外される。
倉庫用建物等の割増償却制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限の到来をもって廃止される（経過措置あり）。
国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限が 2 年延長される。 ■ 対象事業から次の事業が除外される。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高度な医療の提供に係る医療関係者の技術の向上に必要な治験その他の臨床研究若しくは高度再生医療の研究開発に関する事業又はその成果を活用して役務を提供する事業 ➢ 高度医療施設等の運営に関する事業
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限が 3 年延長される（一定の船齢の日本船舶から環境への負荷の低減に資する一定の日本船舶への買換えのうち港湾の作業船については、2028(R10) 年 3 月 31 日まで）。 ■ 次の見直しが行われる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 航空機騒音障害区域の内から外への買換えのうち防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の第二種区域に係る措置が除外される。 ➢ 市街地再開発事業による買換えについて、買換資産が次の区域以外の区域内にある場合の課税の繰延べ割合が 60%（現行：80%）に引き下げられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次の区域（その区域が都市再開発方針の策定が努力義務とされている大都市の区域に該当する場合にあっては、その大都市の区域に係る都市再開発方針に定められた二号地区の区域に該当するものに限られる） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災街区整備方針に定められた防災再開発促進地区の区域 ✓ 特定都市再生緊急整備地域内の区域 ✓ 立地適正化計画に記載された都市機能誘導区域 ・ 都市計画に定められた被災市街地復興推進地域内の区域 ➢ 長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物等への買換えについて、買換資産のうち、建物及びその附属設備が特定施設の用に供される建物及びその附属設備に、構築物が特定施設に係る事業の遂行上必要なものに、それぞれ限定される。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一定の船齢の日本船舶から環境への負荷の低減に資する一定の日本船舶への買換えのうち港湾の作業船について、譲渡資産から、その作業船に設置されている原動機の定格出力の合計が 1,500kW 以下のものが除外される。
特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限の到来をもって廃止される。
投資法人に係る課税の特例における再生可能エネルギー発電設備に係る措置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー発電設備の取得期限が 5 年延長される。 ■ 対象となる再生可能エネルギー発電設備が太陽光、風力、水力又は地熱を電気に変換する設備及びその附属設備に限定される。
特定復興産業集積区域において機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限の到来をもって廃止される（経過措置あり）。
特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限の到来をもって廃止される。
特定復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却制度等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限の到来をもって廃止される。
被災代替船舶の特別償却制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適用期限の到来をもって廃止される（経過措置あり）。
電気供給業を行う法人の事業税	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気供給業を行う法人の事業税の課税標準である収入金額を算定する場合において控除される収入金額の範囲に、一般送配電事業者が広域系統整備計画に定める電気工作物（以下「地域間連系線」）の整備又は更新の実施及び維持を行う一般送配電事業者又は送電事業者が地域間連系線の整備等に必要とする費用として支払うべき金額に相当する収入金額を追加する課税標準の特例措置が 3 年間に限り講ぜられる。 ■ 次の適用期限が 3 年延長される。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 電気供給業を行う法人の事業税の課税標準である収入金額を算定する場合において控除される収入金額の範囲に、発電事業者が一般送配電事業者等による託送供給により電気の供給を行う場合において当該託送供給の料金として支払うべき金額（発電側課金）に相当する収入金額を追加する課税標準の特例措置 ➤ 電気供給業を行う法人の事業税の課税標準である収入金額を算定する場合において控除される収入金額の範囲に、次の収入金額を追加する課税標準の特例措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小売電気事業者が一般送配電事業者又は配電事業者から託送供給を受けて電気の供給を行う場合の当該電気の供給に係る収入金額のうち、当該電気の供給に係る託送供給の料金として支払うべき金額に相当する収入金額 ・ 配電事業者が電気工作物を一般送配電事業者から譲り受けるなどして託送供給を行う場合の配電事業者又は一般送配電事業者の託送供給に係る収入金額のうち、当該電気工作物の譲り受け等に係る費用として支払うべき定期支払額に相当する収入金額
国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象となる国庫補助金等の範囲に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法に基づく助成金で地熱ポテンシャル高度利活用技術開発（仮称）等に係るものが加えられる。

ファンド税制

1. 外国組合員に対する課税の特例の見直し

外国組合員に対する課税の特例（いわゆる PE 特例）の適用要件について以下の見直しが行われる。また、特例適用申告書等の記載事項の見直しが行われるほか、所要の措置が講じられる。外国組合員に対する課税の特例の適用を受けるためには、組合契約締結時から以下の要件の全てを継続して満たす必要があり、現行と改正案を比較すると以下の表のとおりである。

要件	現行	改正案
1	投資組合の有限責任組合員であること	同左
2	投資組合事業に係る業務執行をしないこと（その業務の執行を行う者の自己取引等の承認等を除く）	業務執行の承認等から除外される行為の範囲を、利益相反取引の承認等とされる
3	投資組合財産に対する持分割合が 25%未満であること	一定の委員会を設置する投資組合については、持分割合の要件が 25%未満から 50%未満に引き上げられる
4	投資組合の無限責任組合員と特殊の関係のある者でないこと	同左
5	投資組合事業に係る恒久的施設帰属所得以外の恒久的施設帰属所得を有しないこと	同左の要件が廃止される



令和8年度税制改正トピックス

令和8年度税制改正について、最新の情報を集めて掲載しています。

www.deloitte.com/jp/tax/tax-reform

過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.deloitte.com/jp/tax/nl/japan

お問い合わせ

デロイト トーマツ税理士法人

所在地 〒100-8362 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6213-3800 (代)

email tax.cs@tohmatu.co.jp

会社概要 www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス www.deloitte.com/jp/tax-services

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内 30 都市以上に 2 万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Global およびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Global はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Global のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 180 年の歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 46 万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMS それぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>